

女性は「市民と野党の本気の共闘」を強く求めます

2017年9月 新日本婦人の会

日頃のご奮闘に敬意を申し上げます。新日本婦人の会は、創立55年を迎える国連NGOの女性団体です。私たちは、昨年の参議院選挙では32すべての1人区で、安保関連法（戦争法）廃止と立憲主義の回復、個人の尊厳を求めて市民と野党が押した統一候補を支持し、勝利のために会をあげてとりくみました。

安倍政権は、国民の声を一顧だにせず、国政の私物化、憲法こわしの大暴走し続け、女性・国民の暮らしや人権、平和への願いはいよいよ切実です。安倍暴走政治を一日も早く終わらせる決定的チャンスが衆院補選と総選挙です。市民と野党の「本気の共闘」がすすむよう、また、共通政策に女性の願いが反映されるよう、いっそうのご尽力をお願いいたします。

記

1、これまでの立憲4野党の合意をふまえて話し合い、「市民と野党の本気の共闘」を発展させてください。

2、以下のような女性の願いを共通政策に反映するよう、ご検討ください。

安倍強権政治さようなら、平和・いのち・人権一だれもが大切にされるジェンダー平等の社会へ

一 国政の私物化は許しません。森友・加計学園の疑惑の徹底究明を、安倍夫妻ら関係者の国会証人喚問を
一 安倍9条改憲反対、日本国憲法を実現する政治をみんなで

<8時間働いたら普通に暮らせる社会に>

- ・ 正規雇用があたりまえ、男女の賃金格差の是正と平等待遇を。中小企業支援とともに、最低賃金時給1000円以上、さらに1500円に。
- ・ 働き方「改革」の名での労働関連法大改悪反対、長時間労働や残業時間の上限規制へ法整備を。

<社会保障拡充は国の責任、家族に押しつけないで>

- ・ 社会保障制度の連続改悪をやめ、医療、介護、年金、生活保護制度の拡充、介護・福祉労働者の処遇改善を。最低保障年金の創設を。
- ・ 公営住宅、公的家賃補助制度など住宅支援の強化を。

<子どもの貧困解決、子育て支援の充実を>

- ・ 子ども医療費無料の国の制度の創設、窓口無料の自治体へのペナルティの無条件廃止を。
- ・ 認可保育所の大幅増設を。保育基準の切り下げをやめ、保育士の給与を引き上げるなどの処遇改善を。児童手当、児童扶養手当の引き上げを。
- ・ 教育予算をOECD並みに引き上げを。「義務教育は無償」の実現、給食費無料、就学援助の拡充を。高校授業料の完全無償化、大学等の学費の引き下げ、奨学金の無利子化、給付制奨学金の創設・拡充を。
- ・ 競争と統制を強める道徳教科化など「安倍教育再生」中止、子どものゆたかな発達を保障する教育を。

<財源は十分、税金は応能負担で、暮らしと地域を守れ>

- ・ 5兆円を超える軍事費や不要不急の大型開発を暮らし、福祉、教育に。内部留保400兆円を超えた大企業や富裕層への応分の負担を。消費税10%への増税中止。
- ・ JR廃線は中止し、国や公的責任で公共交通の確保・充実を。TPP、日米FTA（自由貿易協定）をやめ、食料自給率の向上、食の安全を。カジノ＝賭博は中止を。

<災害への抜本対策、持続可能な地球環境を>

- ・ 地震・災害大国にふさわしく、国民の命と財産を守る災害・防災対策の抜本的強化を。被災者生活再建支援制度支援金の500万円への引き上げを。
- ・ 原発再稼働をやめ、ゼロへの決断、再生可能エネルギーへの大転換を。パリ協定にもとづく責任ある温室効果ガス削減目標と温暖化対策を。

<軍事ではなく9条で平和を！核兵器禁止・廃絶を>

- ・ 北朝鮮の核・ミサイル開発問題は、軍事対決でなく、9条を生かした外交解決への切りかえを。
- ・ 安保関連法（戦争法）、秘密保護法、共謀罪法は廃止に。南スーダン日報隠ぺい問題解明を。
- ・ オスプレイの配備・訓練、沖縄新基地建設など全国的な基地強化、自衛隊の学校への組織勧誘は中止を。
- ・ 日本政府は核兵器禁止条約にただちに調印し、廃絶を世界各国に働きかける被爆国の役割発揮を。

<ジェンダー平等後進国からの脱却へ、政治の決断を>

- ・ 選択的夫婦別姓制度の実現、再婚禁止期間の廃止など民法改正を。被害者の尊厳回復へ日本軍「慰安婦」問題の解決を。女性差別撤廃条約選択議定書の批准を。家族従業者への給与を認めない所得税法56条の廃止を。
- ・ 女性の管理職や議員を増やすなど意思決定の場に女性の参加拡大を。弊害が明らかな小選挙区制をやめ民意を正しく反映する選挙制度を。
- ・ 多様な性のあり方の理解促進、LGBTQ（性的マイノリティ）の人権確立、差別解消へ法整備を。